



## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

わが国経済は、一部で伸び悩みが見られたものの、緩やかな回復が続きました。北海道経済においても、概ね緩やかな回復基調が続きました。

サッカー界においては、日本代表が2017年8月31日(木)に2018FIFAワールドカップアジア最終予選のオーストラリア戦に勝利し、6大会連続6回目の出場を決めました。Jリーグはもとより広くサッカー界全体に明るい話題を提供しました。

北海道コンサドーレ札幌は、四方田修平監督の下、昨シーズンJ2の優勝メンバーを中心に、J1での経験豊富な新加入選手を擁してJ1の舞台に臨みました。前半戦は、6連敗を喫するなど、スピードが速く、質の高いJ1のレベルに苦戦を強いられました。後半戦は夏の選手補強にて獲得した元イングランド代表のジェイ・ボスロイドやタイ代表のチャナティップ・ソングラシンが躍動感溢れるプレーを披露し、チームが一丸となって戦い、格上の浦和や柏などを相手に勝ち星を重ねました。成績は、12勝7分15敗でした。J1残留と歴代チームタイ記録11位でシーズンを終えました。特筆すべき事項として、今シーズンJ1リーグ戦で12勝のうち9勝はホームゲームで挙げており、スタジアム内の雰囲気を作り上げるために様々な施策を行ったことも今シーズンの成績に結びついていると考えております。

一方、経営面においては、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとクラブビジネス戦略パートナー契約2年目を迎え、地上波のテレビ中継、新聞広告の掲載等が積極的に行われ、メディアの露出の拡大の効果が昨年同様ありました。また、財務内容の改善を図るため、2017年11月24日臨時株主総会で8億4千万円を上限とする第三者割当増資が承認、可決されました。これにより調達した資金を用いて、新たな営業収入を構築するための投資、営業費用を削減・効率化させるための投資を行い、経営基盤を強化し、収益の増大を図ってまいります。具体的な投資対象としては試合会場におけるLED看板の導入やデジタルコンテンツの強化、グッズやチケットに係るEコマースの強化において新たな投資を行っていくこととあります。

営業収入は、営業を強化したこと、チーム成績が良かったこと、メディアの露出が大きく増えたことなどから、興行収入、Jリーグ配分金収入増により、予算を上回ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は2,676,281千円、チーム強化費を含む売上原価は2,387,486千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は8,977千円、経常利益は63,057千円となり最終的な当期純利益は、33,431千円を計上することができました。

#### 興行収入

興行収入はJ1昇格や来場者全員プレゼント行ったことなどにより当初の動員目標を上回り、622,288千円となりました。

#### 広告料収入

広告料収入はJ1昇格により全国的な露出が増加し、昨年に引き続きホームゲームの地上波中継を積極的に行ったこと等により広告価値が高まり、既存パートナー料金の増額、新規パートナー獲得を果たし、1,094,504千円となりました。

## 商品売上高

商品売上高は J1 昇格やグッズの販路拡大により、183,516 千円となりました。

## Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は Jリーグの運営母体である公益社団法人日本プロサッカーリーグがパフォーム・グループとの放映権契約締結により 1 クラブあたりの配分金額が増加したため、488,356 千円となりました。

## その他の売上高

その他売上高は、移籍金収入が発生したため、287,615 千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分別売上実績は次のとおりです。

項 目	平成 28 年度 第 21 期		平成 29 年度 第 22 期 (当事業年度)		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度 比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	456,429	24.0	622,288	23.3	136.3
広 告 料 収 入	882,164	46.4	1,094,504	40.9	124.1
商 品 売 上 高	173,245	9.1	183,516	6.9	105.9
Jリーグ配分金収入	126,993	6.7	488,356	18.2	384.6
そ の 他 の 売 上 高	263,298	13.8	287,615	10.7	109.2
合 計	1,902,132	100.0	2,676,281	100.0	140.7

(注)平成 28 年 3 月 24 日開催の第 20 回定時株主総会決議により、決算日を 12 月 31 日から 1 月 31 日に変更しております。この変更に伴い、第 21 期は平成 28 年 1 月 1 日から平成 29 年 1 月 31 日までの 13 ヶ月となっております。

## (5) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、債務超過は 2014 年度末に解消しましたが、Jリーグクラブライセンス制度の関係上、毎年度末に債務超過に陥らないこと、3 会計期間以上当期純損失を計上しても、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないことが必要となります。

これらの課題に対処するべく、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

### 〔Jリーグクラブライセンスの維持〕

Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグより毎年 Jリーグクラブライセンス制度により「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」の評価に基づき Jリーグクラブライセンスの発行を受けており、Jリーグクラブとして活動をしていくためには各基準を満たし、Jリーグクラブライセンスを維持することが必須となりますが、特に「財務基準」の「債務超過ではないこと」「3 会計期間以上当期純損失を計上しても、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」が定められており、広告収入及びグッズ収入の強化を行うとともに経営資源の選択と集中に注力し、

興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、その実現に努めます。

#### 〔収益性の向上〕

収益性の向上を図るため、2016年度に株式会社博報堂D Yメディアパートナーズとクラブビジネス戦略パートナー契約を締結しました。この締結により、財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入・広告料収入の強化

と新たな収入の構築をめざすとともに、経営資源の選択と集中に注力し、興行原価をはじめとする経費の根本的な見直しを行い、事業を展開してまいります。

#### 〔チームの強化〕

当事業年度も、アカデミーから2名昇格し、道産子選手が引き続き多くを占めており、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が表れて来ております。今後もトップチームとアカデミーが一体となったチーム強化を進めていきます。一方で、ベテラン選手と外国人選手を効果的に配置することで、より実戦的なチームづくりを行ってまいります。

#### 〔新規事業〕

当社は、2017年11月24日臨時株主総会で8億4千万円を上限とする第三者割当増資が承認、可決されました。これにより調達した資金を用いて、新たな営業収入を構築するための投資、営業費用を削減・効率化させるための投資を行い、経営基盤を強化し、収益の増大を図ってまいります。

具体的な投資対象としては試合会場におけるLED看板の導入やデジタルコンテンツの強化、グッズやチケットに係るEコマースの強化において新たな投資を行っていくこととあります。

#### 〔アジア戦略〕

2016年12月にタイのムアントン・ユナイテッドFCとチャナティップ・ソングラシン選手の期限付き移籍にクラブ間合意し、2017年7月より加入することとなりましたが、日本国内及びタイ国内に向け積極的なプロモーション活動を行い、新たなパートナー獲得等を行い収益性の向上を図ってまいります。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>1,294,871</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>328,330</b>
現金及び預金	1,104,643	買掛金	43,787
売掛金	89,445	1年内返済予定長期借入金	45,000
商品	6,219	リース債務	1,898
貯蔵品	392	未払金	26,643
前払費用	74,289	未払費用	9,267
未収入金	9,590	未払法人税等	4,759
その他	13,835	未払消費税等	15,669
貸倒引当金	3,545	前受金	103,397
		預り金	12,066
		前受収益	65,841
<b>【固定資産】</b>	<b>98,982</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>614,055</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>64,227</b>	長期借入金	360,000
建物	729	リース債務	4,885
構築物	51,106	長期前受収益	241,714
車両運搬具	100	退職給付引当金	7,455
工具器具備品	6,183		
リース資産	6,106	<b>負債合計</b>	<b>942,385</b>
		<b>純資産の部</b>	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>5,926</b>	<b>【株主資本】</b>	
借地権	1,650	(資本金)	1,075,660
商標権	2,585	(資本剰余金)	199,500
ソフトウェア	415	資本準備金	199,500
電話加入権	1,274	(利益剰余金)	823,692
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>28,828</b>	その他利益剰余金	823,692
関係会社株式	5,000	繰越利益剰余金	823,692
出資金	10		
関係会社長期貸付金	20,000	<b>純資産合計</b>	<b>451,467</b>
長期前払費用	11,597		
敷金	11,899	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,393,853</b>
その他	322		
貸倒引当金	20,000		
<b>資産合計</b>	<b>1,393,853</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 9 年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成 3 0 年 1 月 3 1 日 〕

( 単 位 : 千 円 )

科 目	金	額
売 上 高		2,676,281
売 上 原 価		2,387,486
売 上 総 利 益		288,794
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		297,772
営 業 損 失		8,977
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
寄 付 金 収 入	344	
補 助 金 収 入	63,545	
J リ ー グ 支 援 金 収 入	11,500	
そ の 他	5,044	80,460
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,844	
株 式 交 付 費	2,452	
為 替 差 損	460	
貸 倒 引 当 金 繰 入	161	
そ の 他	506	8,424
経 常 利 益		63,057
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,000	20,000
税 引 前 当 期 純 利 益		43,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,626
当 期 純 利 益		33,431

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 2月 1日 〕  
〔 至 平成30年 1月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成29年2月1日残高	876,160			857,123	857,123	19,036	19,036
事業年度中の変動額							
新株の発行	199,500	199,500	199,500			399,000	399,000
当期純利益				33,431	33,431	33,431	33,431
事業年度中の変動額 合計	199,500	199,500	199,500	33,431	33,431	432,431	432,431
平成30年1月31日残高	1,075,660	199,500	199,500	823,692	823,692	451,467	451,467

# 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

株式会社コンサドーレ

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社コンサドーレ  
代表取締役社長 野々村 芳和

2. 総株主の議決権数 220,616 個

3. 議案及び参考

## 第1号議案 取締役8名選任の件

当会社の取締役・石水 勲、本間 哲平、菊嶋 明博、福井 文弘、中村 悌也の5氏が4月の定時株主総会終結時をもって退任の予定です。また取締役を増員するため下記8名の選任をお願いするものです。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の状況)	所有する 当社の株 式数
いし みず はじめ 石 水 創 (昭和57年3月30日生)	(他の法人等の状況) 平成16年4月 石屋製菓株式会社 入社 平成18年5月 石屋製菓株式会社、石屋商事株式会社 取締役 平成20年5月 同 常務取締役 平成21年7月 同 専務取締役 平成22年7月 同 代表取締役副社長 平成25年7月 同 代表取締役社長	83,850 株
しば た こういちろう 柴 田 幸一朗 (昭和54年10月2日生)	(他の法人等の状況) 平成12年2月 株式会社チャム設立 代表取締役社長 平成16年2月 CONSYS 株式会社設立 取締役 平成18年6月 ダイヤモンドヘッド株式会社設立 代表取締役社長	66,500 株
くわ おり いさお 桑 折 功 (昭和42年8月23日生)	(他の法人等の状況) 平成2年4月 株式会社丸井今井 入社 平成19年2月 同 財務部課長 平成21年8月 株式会社札幌丸井今井 財務部財務経理スタッフ 平成23年4月 株式会社札幌丸井三越 総務部総務担当 平成24年4月 株式会社函館丸井今井 総務管理(出向) 平成27年4月 同 総務管理担当長(出向) 平成29年4月 株式会社札幌丸井三越 営業本部店舗運営担当長 平成30年4月 同 総務部長	- 株

<p>ひろ た きょう いち 廣 田 恭 一 (昭和 34 年 4 月 7 日生)</p>	<p>昭和 57 年 8 月 平成 17 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 11 月 平成 26 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 6 月  平成 30 年 3 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 札幌商工会議所 入所 同所 創立百周年担当部長 同所 会員組織部長 理事・中小企業相談所長 理事・事務局次長 理事・事務局長 北海道商工会議所連合会 常務理事 札幌商工会議所 常務理事 北海道商工会議所連合会 専務理事 札幌商工会議所 専務理事</p>	<p>- 株</p>
<p>くま しろ てる つぐ 神 代 晃 嗣 (昭和 52 年 4 月 9 日生)</p>	<p>平成 18 年 1 月  平成 21 年 1 月 平成 24 年 1 月 平成 26 年 1 月 平成 27 年 1 月 平成 29 年 1 月 平成 30 年 1 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 平岸ハイヤー株式会社 取締役専務  一般社団法人札幌青年会議所 ビジョン推進委員 会委員 同所 スポーツ環境向上委員会副委員長 同所 札幌のプライド発信委員会委員長 同所 常任理事 / まちの魅力創造室長 同所 副理事長 同所 理事長 同所 直前理事長</p>	<p>- 株</p>
<p>せ ぐち あつ のり 瀬 口 篤 紀 (昭和 39 年 3 月 4 日生)</p>	<p>昭和 61 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 11 年 10 月  平成 15 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 24 年 7 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 株式会社リクルート 入社 同 求人広告系事業部門 組織マネージャー 同 街の生活情報事業部門 商品企画マネージャー 、エグゼクティブマネージャー 同 事業部長 / ディヴィジョン長 同 街の生活情報カンパニー 執行役員 同 顧問 株式会社ラーナヴェルデ設立 代表取締役</p>	<p>- 株</p>
<p>か とう たか ひろ 加 藤 貴 博 (昭和 53 年 10 月 2 日生)</p>	<p>平成 13 年 4 月 平成 23 年 10 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 株式会社リクルート 入社 株式会社ジモティー 代表取締役</p>	<p>- 株</p>
<p>み かみ ひろ かつ 三 上 大 勝 (昭和 46 年 9 月 17 日生)</p>	<p>平成 11 年 7 月  平成 13 年 4 月 平成 19 年 1 月 平成 25 年 2 月 平成 26 年 2 月  平成 27 年 2 月</p>	<p>株式会社北海道フットボールクラブ(現 株式会社 コンサドーレ) 入社 同 チーム統括本部 強化担当 同 チーム統括本部 強化部長 同 GM 兼チーム統括本部長 一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ 設立 代表理事 株式会社コンサドーレ GM 執行役員チーム統括本 部長</p>	<p>- 株</p>



- (注) 1. 取締役候補者 石水 創、柴田 幸一朗、桑折 功、廣田 恭一、神代 晃嗣、瀬口 篤紀、加藤 貴博の7氏は社外取締役であります。
2. 取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者とした理由は下記のとおりであります。
- (1) 石水 創氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (2) 柴田 幸一朗氏につきましては、豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (3) 桑折 功氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (4) 廣田 恭一氏につきましては、商工業者との豊富な人脈を当社の経営に生かしていただくために社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (5) 神代 晃嗣氏につきましては、企業経営に関する豊富な人脈を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (6) 瀬口 篤紀氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (7) 加藤 貴博氏につきましては、豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために社外取締役候補者としての選任をお願いするも